

平成19事業年度

財 務 諸 表

自 平成19年 4月 1日

至 平成20年 3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

目 次

貸 借 対 照 表	2
損 益 計 算 書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針等	8

貸借対照表

平成20年3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

[単位：円]

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	1,727,950,684	運営費交付金債務	394,458,317
たな卸資産	6,844,212	未払金	1,544,863,002
未収金	396,610,607	未払費用	28,871,524
前払金	6,270,979	前受金	310,229,133
前払費用	11,262,908	短期リース債務	184,808,421
流動資産合計	2,148,939,390	預り金	18,952,692
		流動負債合計	2,482,183,089
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	12,070,683,069	資産見返運営費交付金	1,995,256,515
減価償却累計額	▲ 3,322,699,406	資産見返物品受贈額	300,851,361
	8,747,983,663		2,296,107,876
構築物	600,032,930		
減価償却累計額	▲ 227,983,770		
	372,049,160	長期リース債務	287,725,189
機械及び装置	1,235,593,657	固定負債合計	2,583,833,065
減価償却累計額	▲ 1,111,372,722	負債合計	5,066,016,154
	124,220,935		
車両運搬具	14,156,015	純資産の部	
減価償却累計額	▲ 12,307,524	I 資本金	
	1,848,491	政府出資金	19,072,362,650
工具器具備品	7,683,556,802	資本金合計	19,072,362,650
減価償却累計額	▲ 5,472,678,546		
	2,210,878,256	II 資本剰余金	
土地	6,119,000,000	資本剰余金	19,478,450
有形固定資産合計	17,575,980,505	損益外減価償却累計額	▲ 4,461,191,075
		損益外減損損失累計額	▲ 4,032,000
2 無形固定資産		資本剰余金合計	▲ 4,445,744,625
電話加入権	4,032,000		
無形固定資産合計	4,032,000	III 利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金	178,956,213
3 投資その他の資産		積立金	45,459,038
権利金	73,907,101	当期末処理損失	114,190,434
投資その他の資産合計	73,907,101	(うち当期総損失)	(114,190,434)
固定資産合計	17,653,919,606	利益剰余金合計	110,224,817
		純資産合計	14,736,842,842
資産合計	19,802,858,996	負債純資産合計	19,802,858,996

損益計算書

自平成19年4月1日至平成20年3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

[単位：円]

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与・賞与及び手当	2,543,812,766	
法定福利費	310,680,220	
福利厚生費	28,469,632	
退職手当	175,342,511	
雑給	1,027,782,159	
減価償却費	800,548,042	
外部委託費	1,081,035,169	
消耗品費	428,435,219	
賃借料	146,656,839	
修繕及び保守管理費	519,265,716	
水道光熱費	197,740,223	
旅費交通費	250,678,211	
図書、通信及び印刷費	119,971,416	
その他	192,092,603	7,822,510,726
一般管理費		
役員報酬	55,230,338	
給与・賞与及び手当	563,475,850	
法定福利費	68,594,759	
福利厚生費	6,419,128	
退職手当	212,888,375	
雑給	49,415,491	
減価償却費	10,878,153	
外部委託費	34,518,881	
消耗品費	13,342,937	
賃借料	14,401,200	
修繕及び保守管理費	22,729,818	
水道光熱費	14,490,678	
旅費交通費	23,826,467	
図書、通信及び印刷費	8,641,119	
その他	61,992,583	1,160,845,777
財務費用		
支払利息	17,955,112	
その他の財務費用	11,569	17,966,681
経常費用合計		9,001,323,184

科 目	金 額	
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	7,079,706,372	
資産見返運営費交付金戻入	531,934,701	7,611,641,073
物品受贈益		
資産見返物品受贈額戻入		6,072,555
受託収入		
政府受託収入	160,868,818	
その他受託収入	429,301,868	590,170,686
手数料等収入		
工業標準化関係手数料	25,720,355	
計量法関係手数料	52,029,555	
依頼検査手数料	24,073,575	
微生物等売却収入	54,865,162	
その他収入	17,484,738	174,173,385
講習関係業務収入		433,126,800
財務収益		
受取利息		3,389
雑益		10,052,888
経常収益合計		8,825,240,776
経常損失		176,082,408
臨時損失		
固定資産売却損	130,282,263	
固定資産除却損	20,642,174	150,924,437
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	23,276,344	
資産見返物品受贈額戻入	132,483,343	155,759,687
当期純損失		171,247,158
前中期目標期間繰越積立金取崩額		57,056,724
当期総損失		114,190,434

キャッシュ・フロー計算書

自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

[単位：円]

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	▲ 4,847,112,779
業務経費及び一般管理経費支出	▲ 3,327,623,557
運営費交付金収入	7,587,842,000
受託収入	742,711,201
手数料等収入	174,265,579
講習関係業務収入	653,108,450
その他の収入	32,979,311
小計	1,016,170,205
利息の受取額	3,389
利息の支払額	▲ 17,520,292
業務活動によるキャッシュ・フロー	998,653,302
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 438,057,306
有形固定資産の売却による収入	4,835,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 433,222,056
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 184,087,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 184,087,876
IV 資金にかかる換算差額	▲ 11,422
V 資金増加額	381,331,948
VI 資金期首残高	1,346,618,736
VII 資金期末残高	1,727,950,684

損失の処理に関する書類

平成20年6月30日

[単位：円]

I 当期未処理損失		114,190,434
当期総損失	114,190,434	
II 損失処理額		
積立金取崩額	<u>45,459,038</u>	<u>45,459,038</u>
III 次期繰越欠損金		68,731,396

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、当機構の業務の性格上、個々の業務量等を予め見積もることが困難であり、業務と運営費交付金の対応関係を示すことができません。その為、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～50年

機械及び装置 2～4年

車両運搬具 6年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)その他の資産

権利金 定額法を採用しております。契約期間にわたり償却しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上方法

職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した差額を表示しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

職員の退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職手当要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

仕掛品については、個別法を採用しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国有財産無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付き国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

(独立行政法人会計基準)

当事業年度より、貸借対照表の表示に係る独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改定について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成19年11月19日）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂）を適用しております。

独立行政法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

1. 引当外賞与見積額

当事業年度から、財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与見積額を行政サービス実施コスト計算書に「引当外賞与見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、行政サービス実施コストが3,246,447円減少しております。

2. 資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示しております。これによる損益への影響はありません。

従来の資本の部の合計に相当する金額は14,736,842,842円であります。

[貸借対照表注記]

1. 運営費交付金から財源措置がされるべき賞与の見積額

309,544,195円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

3,991,274,206円

[損益計算書注記]

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は▲5,068,971円であり、当該影響額を除いた当期総損失は109,121,463円であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,727,950,684円
資金の期末残高	1,727,950,684円

2. 重要な非資金取引
ファイナンス・リースによる資産の取得
 工具器具備品 219,388,701 円

[行政サービス実施コスト計算書注記]

1. 国からの出向職員に係る引当外退職手当増加見積額
 14,465,873 円

平成19事業年度

財 務 諸 表

附 属 明 細 書

自 平成19年 4月 1日

至 平成20年 3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

目 次

1	固定資産の取得、処分、減価償却費（「第86特定の償却資産の原価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）及び減損損失累計額の明細	2
2	たな卸資産の明細	3
3	資本金及び資本剰余金の明細	4
4	積立金の明細	5
5	目的積立金等の取崩しの明細	5
6	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	5
7	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	8
8	役員及び職員の給与の明細	9
9	セグメント情報	10
10	関連公益法人等に関する情報	11

1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

[単位：円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		損益内	損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	822,666,346	62,687,129	-	885,353,475	180,702,353	45,588,774	-	-	-	704,651,122	
	構築物	47,437,331	4,192,449	-	51,629,780	16,617,916	3,391,180	-	-	-	35,011,864	
	機械及び装置	4,114,884	558,600	-	4,673,484	3,544,554	195,822	-	-	-	1,128,930	
	車両運搬具	14,156,015	-	-	14,156,015	12,307,524	1,979,460	-	-	-	1,848,491	
	工具器具備品	8,696,873,216	440,925,430	1,454,241,844	7,683,556,802	5,472,678,546	758,591,253	-	-	-	2,210,878,256	
	計	9,585,247,792	508,363,608	1,454,241,844	8,639,369,556	5,685,850,893	809,746,489	-	-	-	2,953,518,663	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	11,083,329,594	102,000,000	-	11,185,329,594	3,141,997,053	487,802,580	-	-	-	8,043,332,541	
	構築物	548,403,150	-	-	548,403,150	211,365,854	24,287,736	-	-	-	337,037,296	
	機械及び装置	1,231,023,473	-	103,300	1,230,920,173	1,107,828,168	0	-	-	-	123,092,005	
	計	12,862,756,217	102,000,000	103,300	12,964,652,917	4,461,191,075	512,090,316	-	-	-	8,503,461,842	
非償却資産	土地	6,119,000,000	-	-	6,119,000,000	-	-	-	-	-	6,119,000,000	
	計	6,119,000,000	-	-	6,119,000,000	-	-	-	-	-	6,119,000,000	
有形固定資産 合計	建物	11,905,995,940	164,687,129	-	12,070,683,069	3,322,699,406	533,391,354	-	-	-	8,747,983,663	
	構築物	595,840,481	4,192,449	-	600,032,930	227,983,770	27,678,916	-	-	-	372,049,160	
	機械及び装置	1,235,138,357	558,600	103,300	1,235,593,657	1,111,372,722	195,822	-	-	-	124,220,935	
	車両運搬具	14,156,015	-	-	14,156,015	12,307,524	1,979,460	-	-	-	1,848,491	
	工具器具備品	8,696,873,216	440,925,430	1,454,241,844	7,683,556,802	5,472,678,546	758,591,253	-	-	-	2,210,878,256	
	土地	6,119,000,000	-	-	6,119,000,000	-	-	-	-	-	6,119,000,000	
	計	28,567,004,009	610,363,608	1,454,345,144	27,723,022,473	10,147,041,968	1,321,836,805	-	-	-	17,575,980,505	
無形固定資産	電話加入権	8,064,000	-	-	8,064,000	-	-	4,032,000	-	4,032,000	4,032,000	
	計	8,064,000	-	-	8,064,000	-	-	4,032,000	-	4,032,000	4,032,000	
投資その他の資産	権利金	85,092,928	-	-	85,092,928	11,185,827	1,679,706	-	-	-	73,907,101	
	計	85,092,928	-	-	85,092,928	11,185,827	1,679,706	-	-	-	73,907,101	

注1. 工具器具備品の当期増加額の主な要因は、バイオテクノロジー分野の試験機器 208,678,491円等の取得によるものです。

注2. 工具器具備品の当期減少額の主な要因は、バイオテクノロジー分野の試験機器ほか 1,246,137,442円等の除売却によるものです。

2 たな卸資産の明細

[単位：円]

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品	285,076	5,802,977	-	285,076	-	5,802,977	
仕 掛 品	628,390	1,041,235	-	628,390	-	1,041,235	給付完了前の受託事業 に支出した経費
計	913,466	6,844,212	-	913,466	-	6,844,212	

3 資本金及び資本剰余金の明細

[単位：円]

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	19,072,362,650	-	-	19,072,362,650	
	計	19,072,362,650	-	-	19,072,362,650	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	646,623,772	102,000,000	-	748,623,772	製品評価技術基盤機構（本所）における施設整備
	無償譲与	8,064,000	-	-	8,064,000	
	政府出資金	▲ 737,106,022	-	103,300	▲ 737,209,322	東北支所・九州支所における実験器具設備の撤去
	計	▲ 82,418,250	102,000,000	103,300	19,478,450	
	損益外減価償却 累計	3,949,193,729	512,090,316	92,970	4,461,191,075	東北支所・九州支所における実験器具設備の撤去
	損益外減損損失 累計	4,032,000	-	-	4,032,000	
	差引計	▲ 4,035,643,979	▲ 410,090,316	10,330	▲ 4,445,744,625	

4 積立金の明細

[単位：円]

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	236,012,937	0	57,056,724	178,956,213	当期減少額については、附属明細書の目的積立金等の取崩しの明細を参照のこと。
通則法第44条1項積立金	0	45,459,038	0	45,459,038	当期増加額については、平成18年度利益処分によるものです。

5 目的積立金等の取崩しの明細

[単位：円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	57,056,724	前中期目標期間において、受託収入で取得した固定資産の減価償却費相当額の取崩し
計	57,056,724	

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位：円]

交付年度	期 首 残 高	交 付 金 当 期 交 付 額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運 営 費 交 付 金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成18年度	152,855,157	—	96,155,157	56,700,000	—	152,855,157	0
平成19年度	—	7,587,842,000	6,983,551,215	209,832,468	—	7,193,383,683	394,458,317
合 計	152,855,157	7,587,842,000	7,079,706,372	266,532,468	—	7,346,238,840	394,458,317

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 18年度交付分

[単位：円]

区 分	金 額	内 訳	
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収 益	－ (業務達成基準を採用した業務はない)	
	資 産 見 返 運営費交付金		
	資 本 剰 余 金		
	計		－
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収 益	－ (期間進行基準を採用した業務はない)	
	資 産 見 返 運営費交付金		
	資 本 剰 余 金		
	計		－
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収 益	①費用進行基準を採用した業務：業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 平成19年度の損益計算書に計上した額：96,155,157 イ) 固定資産の取得額：56,700,000 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 当該業務の進行に応じて収益化	
	資 産 見 返 運営費交付金		56,700,000
	資 本 剰 余 金		－
	計		152,855,157
会計基準第80第3項 による振替額	－		
合 計	152,855,157		

② 19年度交付分

[単位：円]

区 分	金 額	内 訳								
業務達成 基準による 振替額	<table border="1"> <tr> <td>運営費交付金 収 益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資 産 見 返 運営費交付金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資 本 剰 余 金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> </tr> </table>	運営費交付金 収 益		資 産 見 返 運営費交付金		資 本 剰 余 金		計	—	—（業務達成基準を採用した業務はない）
運営費交付金 収 益										
資 産 見 返 運営費交付金										
資 本 剰 余 金										
計	—									
期間進行 基準による 振替額	<table border="1"> <tr> <td>運営費交付金 収 益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資 産 見 返 運営費交付金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資 本 剰 余 金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> </tr> </table>	運営費交付金 収 益		資 産 見 返 運営費交付金		資 本 剰 余 金		計	—	—（期間進行基準を採用した業務はない）
運営費交付金 収 益										
資 産 見 返 運営費交付金										
資 本 剰 余 金										
計	—									
費用進行 基準による 振替額	<table border="1"> <tr> <td>運 営 費 交 付 金 収 益</td> <td>6,983,551,215</td> </tr> <tr> <td>資 産 見 返 運 営 費 交 付 金</td> <td>209,832,468</td> </tr> <tr> <td>資 本 剰 余 金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,193,383,683</td> </tr> </table>	運 営 費 交 付 金 収 益	6,983,551,215	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	209,832,468	資 本 剰 余 金	—	計	7,193,383,683	<p>①費用進行基準を採用した業務：業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用額：8,983,356,503（財務費用を除く） （業務費：7,822,510,726、一般管理費：1,160,845,777）</p> <p>イ) 自己収入等に係る収益計上額：1,207,527,148 （手数料収入：174,173,385、受託収入：590,170,686、講習関係業務収入：433,126,800、財務収益：3,389、 雑益：10,052,888）</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：209,832,468</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠 8,983,356,503 + 206,651,144（リース料）－ 811,426,195（減価償却費）－ 96,155,157（18年度交付分） ＝8,282,426,295・・・（A）</p> <p>ア) 手数料収入及び雑益のうち一部については、交付金事業の付帯収入であることから優先的に経費を負担させている。 175,571,541・・・（B）</p> <p>イ) 受託収入については、交付金事業との不可分性に鑑み、収入額から直接経費及び固定資産取得支出等を除いた額： 52,578,238 を限度として間接費を負担させている。 直接経費 518,452,282 + 52,578,238 = 571,030,520・・・（C）</p> <p>ウ) 講習関係業務収入については、人員比や建物の面積比等、使用度合いに応じた間接費：55,468,220 を負担させている。 直接経費 496,804,799 + 55,468,220 = 552,273,019・・・（D）</p> <p>エ) 運営費交付金収益化の対象となる費用の額 （A）－（B）－（C）－（D）＝6,983,551,215（E） （E）で収益化</p>
運 営 費 交 付 金 収 益	6,983,551,215									
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	209,832,468									
資 本 剰 余 金	—									
計	7,193,383,683									
会計基準第80第3項 による振替額	—									
合 計	7,193,383,683									

(3) 運営費交付金債務残高の明細

[単位：円]

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	— (業務達成基準を採用した業務はない)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務はない)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。
	計	—	
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	— (業務達成基準を採用した業務はない)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務はない)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	394,458,317	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高は、年度を跨いだ役務契約等の契約済繰越等により、翌事業年度に繰り越したものである。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	394,458,317	

7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位：円]

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	102,000,000	—	102,000,000	—	
計	102,000,000	—	102,000,000	—	

8 役員及び職員の給与の明細

[単位：千円, 人]

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(7, 478)	(2)	(一)	(一)
	47, 752	3	—	—
職 員	(529, 080)	(135)	(6, 532)	(85)
	3, 107, 289	403	388, 231	22
合 計	(536, 558)	(137)	(6, 532)	(85)
	3, 155, 041	406	388, 231	22

- 注1. 役員の報酬については役員報酬規程、職員の給与については職員給与規程、臨時職員の給与については非常勤職員の給与等に関する規程に基づき支払っています。
- 注2. 職員及び非常勤職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人数より表示しています。
- 注3. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しています。
- 注4. 上記のほか、たな卸資産に職員給与270千円、非常勤職員給与239千円が含まれています。
- 注5. 損益計算書上の雑給には非常勤職員の給与及び退職手当並びに人材派遣人件費が含まれているため本表の支給額とは一致しておりません。

9 セグメント情報

[単位：円]

	バイオテクノロジー分野	化学物質管理分野	適合性認定分野	生活安全分野	講習関係業務	計	法人共通	合計
事業費用	2,910,729,593	1,389,080,369	966,556,402	2,021,612,493	552,471,379	7,840,450,236	1,160,872,948	9,001,323,184
人件費	1,217,495,627	711,415,232	647,288,866	1,402,613,811	78,804,120	4,057,617,656	949,604,813	5,007,222,469
減価償却費	575,008,273	52,678,057	42,609,077	128,478,088	1,774,547	800,548,042	10,878,153	811,426,195
その他費用	1,118,225,693	624,987,080	276,658,459	490,520,594	471,892,712	2,982,284,538	200,389,982	3,182,674,520
事業収益	2,875,318,940	1,391,644,371	966,490,990	1,989,142,009	433,126,800	7,655,723,110	1,169,517,666	8,825,240,776
運営費交付金収益	2,109,017,225	1,122,013,857	827,932,252	1,872,033,207	-	5,930,996,541	1,148,709,831	7,079,706,372
資産見返交付金戻入	365,359,956	19,340,322	40,838,376	95,720,613	-	521,259,267	10,675,434	531,934,701
資産見返受贈額戻入	4,768,175	74,436	265,062	891,878	-	5,999,551	73,004	6,072,555
自己収入等	396,173,584	250,215,756	97,455,300	20,496,311	433,126,800	1,197,467,751	10,059,397	1,207,527,148
事業損益	▲ 35,410,653	2,564,002	▲ 65,412	▲ 32,470,484	▲ 119,344,579	▲ 184,727,126	8,644,718	▲ 176,082,408
総資産	11,034,560,551	1,654,432,855	1,210,569,289	2,639,778,399	192,049,799	16,731,390,893	3,071,468,103	19,802,858,996
流動資産	119,428,994	164,407,480	4,156,926	22,262,289	5,623,580	315,879,269	1,833,060,121	2,148,939,390
土地、建物等	9,334,893,658	1,420,142,238	1,117,255,501	2,098,527,091	181,176,387	14,151,994,875	1,211,258,883	15,363,253,758
工具器具備品等	1,506,330,798	69,883,137	89,156,862	518,989,019	5,249,832	2,189,609,648	23,117,099	2,212,726,747
その他	73,907,101	-	-	-	-	73,907,101	4,032,000	77,939,101

注1. 事業区分については、「バイオテクノロジー分野」「化学物質管理分野」「適合性認定分野」「生活安全分野」「講習関係業務」に区分しています。

注2. セグメントの業務内容

独立行政法人製品評価技術基盤機構の中期目標として、経済産業大臣より指示を受けた下記の分野、業務

「バイオテクノロジー分野」：生物遺伝資源とその情報の整備・提供に関する業務

「化学物質管理分野」：化学物質の安全性に係る内外情報の収集、評価、整理、提供及び法施行の支援業務

「適合性認定分野」：試験事業者・校正事業者・分析事業者等の能力の認定に関する業務

「生活安全分野」：製品安全に係る情報収集、評価、整理、提供及び標準化関係業務

「講習関係業務」：電気工事士法及び特定ガス消費機器の設置工事監督に関する法律に基づく講習業務

注3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、1,160,872,948円であり、一般管理費1,160,845,777円及び財務費用27,171円です。

注4. 事業費用のうち、人件費は役職員の給与、法定福利費及び退職手当の総計です。

注5. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は、1,169,517,666円であり、そのうち自己収入等10,059,397円の主なものは雑益です。

注6. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業資産は、3,071,468,103円であり、そのうち流動資産1,833,060,121円の主なものは現金及び預金です。

注7. 総資産の内訳で「土地、建物等」は、土地、建物、構築物、機械及び装置の合計であり、「工具器具備品等」は、工具器具備品及び車両運搬具の合計です。

注8. 損益計算書には前中期目標期間繰越積立金取崩額57,056,724円計上されているが、その内訳は「バイオテクノロジー分野」31,921,080円、

「化学物質管理分野」42,408円、「生活安全分野」25,093,236円です。

注9. 損益外減価償却相当額は、「バイオテクノロジー分野」378,216,870円、「化学物質管理分野」26,870,512円、「適合性認定分野」21,145,590円、

「生活安全分野」59,171,251円、「講習関係業務」3,431,051円、「法人共通」23,255,042円です。

注10. 引当外退職給付増加見積額は、「バイオテクノロジー分野」41,159,947円、「化学物質管理分野」28,128,998円、「適合性認定分野」49,194,949円、

「生活安全分野」▲41,284,632円、「講習関係業務」3,286,065円、「法人共通」▲130,172,505円です。

注11. 引当外賞与見積額は、「バイオテクノロジー分野」▲312,314円、「化学物質管理分野」2,528,741円、「適合性認定分野」1,448,348円、

「生活安全分野」▲2,508,640円、「講習関係業務」804,372円、「法人共通」▲5,206,954円です。

1 O 関連公益法人等に関する情報

① 財団法人 電気工事技術講習センター

i. 法人の概要

所在地 〒105-0004 東京都港区新橋4丁目24番8号
 事業内容 ① 自家用電気工作物等に係る電気工事技術に関する講習
 ② 電気工事技術に係る講習事業の実施に関する調査研究
 ③ 電気工事技術に係る講習事業の実施等に関する広報事業
 ④ 電気工事に従事する者に対する相談指導
 ⑤ 前各号に掲げるもののほか、財団の目的を達成するために必要な事業

代表者 理事長 山本 欣市
 常勤役員 理事長 山本 欣市
 専務理事 長谷 好泰

役員の数 14名 (うち非常勤12名)
 職員数 6名

機構の役員との兼職 該当なし
 機構との関係 同センターは、機構から電気講習事業の一部を請負
 当機構と関連公益法人との取引の関連図



ii. 法人の財務状況 (平成20年3月31日現在)

資産の部		負債の部			正味財産の部	
流動資産	固定資産	流動負債	固定負債			
2,899,647,559	169,287,451	2,730,360,108	216,424,346	167,264,546	49,159,800	2,683,223,213

収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
227,212,357	-	227,212,357	343,779,094	317,131,509	26,647,585	-	▲ 116,566,737	2,799,789,950	2,683,223,213

収支計算書								[単位：円]
収入	収入の内訳		支出	支出の内訳		当期収支差額	前期繰越収支差額	次期繰越収支差額
	事業活動収入	投資活動収入		事業活動支出	投資活動支出			
A			B			C=A-B	D	E=C+D
344,012,357	227,212,357	116,800,000	343,782,757	343,782,757	-	229,600	1,793,305	2,022,905

iii. 法人の基本財産等の状況

法人に対する出えん等はありません。

iv. 法人との取引の状況

①法人に対する当機構債務は 71,063,353円（平成20年3月31日現在）です。

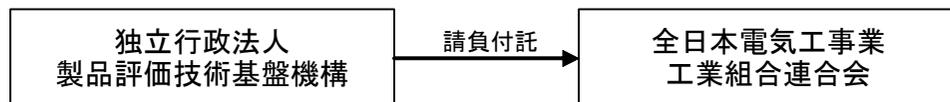
②法人の当期事業収入 178,467,691円のうち、当機構の発注に係る金額は 114,828,191円であり、その割合は 64.34%です。

③上記②に係る金額のうち企画競争・公募に係る金額は 112,911,885円、その割合は 98.33%であり、また、随意契約に係る金額は 1,274,000円、その割合は 1.11%です。（予定価格が国の基準を超えないものは含めていません。）

② 全日本電気工事業工業組合連合会

i. 法人の概要

所在地 〒105-0014 東京都港区芝2丁目9番11号
 事業内容 ① 会員たる工業組合の事業についての指導、連絡
 ② 電気工事業に関する指導、教育
 ③ 電気工事業に関する情報または資料の収集及び提供
 ④ 電気工事業に関する調査研究
 ⑤ 所属員の福利厚生に関する事業
 代表者 会長 小澤 浩二
 常勤役員 常務理事 丸井 保穂
 常務理事 嶋田 実
 会員 47（各都道府県電気工事業工事組合）
 所属電気工事業者数 42,684社（平成20年3月31日現在）
 役員の数 57名（うち非常勤55名）
 職員数 7名
 機構の役員との兼職 該当なし
 機構との関係 同連合会は、機構から電気講習事業の一部を請負
 当機構と関連公益法人との取引の関連図



ii. 法人の財務状況（平成20年3月31日現在）

貸借対照表								
〔単位：円〕								
資産の部	流動資産		固定資産	負債の部	流動負債		固定負債	純資産の部
	流動負債	固定負債						
1,922,877,839	1,102,204,732	820,673,107	1,401,202,621	1,123,036,075	278,166,546	521,675,218		

損益計算書							
〔単位：円〕							
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期総損失金額
	事業収益	事業外収益 他		事業費用	一般管理費	事業外費用	
A			B				C=A-B
313,230,833	240,490,643	72,740,190	332,197,542	238,262,812	92,041,932	1,892,798	▲ 18,966,709

iii. 法人の基本財産等の状況

法人に対する出えん等はありません。

iv. 法人との取引の状況

- ①法人に対する当機構債務は 100,550,938円（平成20年3月31日現在）です。
- ②法人の当期事業収益 240,490,643円のうち、当機構の発注に係る金額は 154,478,394円であり、その割合は 64.23%です。
- ③上記②に係る金額のうち企画競争・公募に係る金額は 154,426,944円、その割合は 99.97%です。（予定価格が国の基準を超えないものは含めていません。）